

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 五洋建設株式会社
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 久之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3817-7618

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	281,060	—	3,137	—	△93	—	△4,022	—
20年3月期第3四半期	216,698	9.0	873	—	△1,053	—	△1,750	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△16.37	—
20年3月期第3四半期	△7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	371,204	53,738	53,738	14.0	212.00			
20年3月期	340,233	53,862	53,862	15.8	219.19			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 52,081百万円 20年3月期 53,851百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	15.6	11,600	31.2	8,000	57.0	3,000	16.7	12.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 245,763,910株 20年3月期 245,763,910株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 93,906株 20年3月期 81,444株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 245,677,788株 20年3月期第3四半期 245,693,801株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(5) 21年 3月期の個別業績予想(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	374,000	17.7	10,600	56.3	7,000	127.2	2,500	79.9	10.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を発端とする世界的な景気後退、円高の影響などにより、景気の下局面が明らかになりました。建設業界におきましても、外需・内需ともに停滞した状況の中で、民間設備投資が力強さを欠く一方、住宅市況も悪化しており、厳しい事業環境となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 281,060 百万円（前年同四半期比で 29.7%増加）、営業利益 3,137 百万円（前年同四半期比で 259.2%増加）、経常損失 93 百万円（前年同四半期は経常損失 1,053 百万円）となりました。四半期純損失については、当第3四半期末に、5,346 百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどから、4,022 百万円（前年同四半期は四半期純損失 1,750 百万円）となりました。売上高の増加は、手持ちの工事量が豊富なことに加え、次ページの 4. (3)b. に記載のとおり、第1四半期より工事契約に関する会計基準等を適用したことによるものです。完成工事総利益の増加は、主に上述の売上高増加によるものです。

当第3四半期累計期間の個別受注実績及び通期個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当第3四半期累計期間の個別受注高は、建設受注高全体としては、対前年同四半期比で 11.5%の減少となりました。国内土木については、海上工事の受注が順調であったこともあり、官庁 1.6%の増加、民間 19.9%の増加となり、全体として 8.1%の増加となりました。国内建築については、工場等の生産施設や物流倉庫を中心とした非住宅分野は前年同四半期並みの受注が確保できたものの、国内住宅市況の悪化等により住宅分野の受注が大幅に減少したため、対前年同四半期比 30.6%の減少となりました。海外については、当社グループの主要市場である東南アジアにおいて、前年度に引き続き大型工事を受注するなど好調を維持しており、対前年同四半期 7.8%の減少に留まっています。

通期受注高の予想につきましては、国内土木は 1,200 億円（当初目標とおり）とし、国内建築は上述の住宅市況の悪化の影響もあり、1,100 億円とします。海外については、当第3四半期連結累計期間にシンガポール臨海部の大型土木工事を受注したことも踏まえ、2008年11月12日発表時には 1,050 億円（当初 500 億円）としておりましたが、円高の影響等を考慮し 900 億円とします。以上、建設受注高合計で 3,200 億円（当初目標とおり）を見込みます。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同四半期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、現金預金、完成工事未収入金及びたな卸不動産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 309 億円増加し、3,712 億円となりました。負債総額は、借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べ 310 億円増加し、3,174 億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ 181 億円増加し、1,272 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ微減の 537 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が 53 億円となったものの、仕入債務の増加などにより、58 億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発事業への投資などにより、82 億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、149 億円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 120 億円増加し、454 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結、個別とも、11月12日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

c. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

d. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上で、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は31,704百万円増加、営業利益は2,668百万円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,668百万円減少しております。

c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,473	33,421
受取手形・完成工事未収入金等	144,144	136,002
有価証券	201	102
未成工事支出金等	30,493	33,514
たな卸不動産	22,843	12,740
未収入金	21,225	19,881
その他	14,642	10,885
貸倒引当金	△1,732	△1,160
流動資産合計	277,292	245,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,991	36,024
その他(純額)	23,727	25,247
有形固定資産合計	59,718	61,271
無形固定資産		
投資その他の資産	587	568
投資有価証券	12,037	14,463
その他	28,662	25,142
貸倒引当金	△7,093	△6,601
投資その他の資産合計	33,606	33,005
固定資産合計	93,912	94,844
資産合計	371,204	340,233
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	128,722	117,960
短期借入金	82,969	63,188
未払法人税等	426	743
未成工事受入金等	29,947	28,910
引当金	2,513	2,966
その他	19,292	17,047
流動負債合計	263,870	230,816
固定負債		
長期借入金	44,313	45,909
再評価に係る繰延税金負債	7,212	7,216
引当金	974	1,322
その他	1,096	1,105
固定負債合計	53,595	55,553
負債合計	317,466	286,370

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	△25	3,991
自己株式	△21	△20
株主資本合計	48,129	52,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	△1,973
繰延ヘッジ損益	△30	△32
土地再評価差額金	3,533	3,539
為替換算調整勘定	138	170
評価・換算差額等合計	3,952	1,703
少数株主持分	1,656	11
純資産合計	53,738	53,862
負債純資産合計	371,204	340,233

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	270,694
開発事業等売上高	10,365
売上高合計	281,060
売上原価	
完成工事原価	254,702
開発事業等売上原価	9,394
売上原価合計	264,096
売上総利益	
完成工事総利益	15,992
開発事業等総利益	971
売上総利益合計	16,963
販売費及び一般管理費	13,826
営業利益	3,137
営業外収益	
受取利息	137
受取配当金	281
その他	266
営業外収益合計	685
営業外費用	
支払利息	2,296
為替差損	1,064
その他	555
営業外費用合計	3,915
経常損失(△)	△93
特別利益	
固定資産売却益	596
その他	115
特別利益合計	711
特別損失	
投資有価証券評価損	5,346
その他	589
特別損失合計	5,935
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,316
法人税、住民税及び事業税	471
法人税等調整額	△1,771
法人税等合計	△1,299
少数株主利益	5
四半期純損失(△)	△4,022

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,316
減価償却費	3,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△297
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	621
受取利息及び受取配当金	△418
支払利息	2,484
為替差損益 (△は益)	464
持分法による投資損益 (△は益)	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△592
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,571
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,765
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,320
その他	319
小計	8,306
利息及び配当金の受取額	437
利息の支払額	△2,144
法人税等の支払額	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,045
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	102
有形固定資産の取得による支出	△2,130
有形固定資産の売却による収入	877
貸付けによる支出	△985
貸付金の回収による収入	96
開発事業への投資による支出	△4,750
連結の範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の取得による支出	△257
その他	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,210

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,151
長期借入れによる収入	25,600
長期借入金の返済による支出	△19,467
配当金の支払額	△0
その他	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,055
現金及び現金同等物の期首残高	33,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,449

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	270,694	1,070	9,295	281,060	—	281,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	203	5,651	5,910	(5,910)	—
計	270,750	1,274	14,946	286,971	(5,910)	281,060
営業利益又は営業損失(△)	2,700	△ 259	692	3,133	3	3,137

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	222,407	52,189	6,463	281,060	—	281,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	222,407	52,189	6,463	281,060	—	281,060
営業利益又は営業損失(△)	2,412	943	△ 226	3,129	7	3,137

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、スリランカ

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52,189	6,463	58,653
II 連結売上高(百万円)	—	—	281,060
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	2.3	20.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、スリランカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

「参考資料」

1. 前年同四半期にかかる連結財務諸表
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)		増減(△)	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	率
I 売上高		%		%		%
完成工事高	205,279		270,694		65,415	
開発事業等売上高	11,418		10,365		△ 1,052	
売上高計	216,698	100.0	281,060	100.0	64,362	29.7
II 売上原価						
完成工事原価	192,229		254,702		62,472	
開発事業等売上原価	10,226		9,394		△ 831	
売上原価計	202,455	93.4	264,096	94.0	61,641	30.4
売上総利益						
完成工事総利益	13,050		15,992		2,942	
開発事業等総利益	1,192		971		△ 221	
売上総利益計	14,242	6.6	16,963	6.0	2,721	19.1
III 販売費及び一般管理費	13,369	6.2	13,826	4.9	457	3.4
営業利益(△損失)	873	0.4	3,137	1.1	2,264	259.2
IV 営業外収益	760	0.3	685	0.3	△ 75	△9.9
V 営業外費用	2,687	1.2	3,915	1.4	1,228	45.7
経常利益(△損失)	△ 1,053	△0.5	△ 93	△0.0	960	—
VI 特別利益	405	0.2	711	0.2	306	75.6
VII 特別損失	968	0.4	5,935	2.1	4,967	512.9
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△ 1,616	△0.7	△ 5,316	△1.9	△ 3,700	—
税金費用	145	0.1	△ 1,299	△0.5	△ 1,445	—
少数株主利益(△損失)	△ 12	△0.0	5	0.0	18	—
四半期純利益(△損失)	△ 1,750	△0.8	△ 4,022	△1.4	△ 2,272	—

「参考資料」

2. 個別業績の概要

(1) 平成21年3月期第3四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

a. 個別経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	258,395	—	2,810	—	△ 402	—	△ 4,295	—
20年3月期第3四半期	196,863	9.8	△ 259	—	△ 2,170	—	△ 2,294	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△ 17.49	—
20年3月期第3四半期	△ 9.34	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	339,846	46,699	13.7	190.09
20年3月期	307,210	48,710	15.9	198.26

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 46,699 百万円 20年3月期 48,710 百万円

※参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。また、当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しております。

「参考資料」

(2) 個別財務諸表

以下に記載されている個別決算数値は、法定開示におけるレビュー対象となっておりません。また、当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しております。

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	40,301		24,960		15,340	
受取手形	5,587		8,404		△ 2,816	
完成工事未収入金	130,299		119,461		10,837	
有価証券	1		102		△ 100	
販売用不動産	11,665		7,134		4,530	
未成工事支出金	25,156		26,668		△ 1,511	
開発事業等支出金	4,563		4,706		△ 143	
材料貯蔵品	1,018		832		185	
未収入金	22,204		20,666		1,537	
その他の 貸倒引当金	16,187		12,315		3,872	
	△ 1,540		△ 981		△ 559	
流動資産合計	255,444	75.2	224,272	73.0	31,172	13.9
II 固定資産						
1.有形固定資産						
土地	34,370		34,266		103	
その他	14,520		14,805		△ 284	
有形固定資産合計	48,891		49,072		△ 180	
2.無形固定資産	529		505		24	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	14,029		15,492		△ 1,463	
その他	27,481		24,207		3,273	
貸倒引当金	△ 6,530		△ 6,340		△ 190	
投資その他の資産合計	34,980		33,360		1,620	
固定資産合計	84,401	24.8	82,938	27.0	1,463	1.8
資産合計	339,846	100.0	307,210	100.0	32,636	10.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	24,787		20,408		4,379	
工事未払金	95,801		86,954		8,846	
短期借入金	73,166		59,950		13,216	
未成工事受入金	25,949		24,989		960	
引当金	2,247		2,648		△ 401	
その他	18,844		15,441		3,403	
流動負債合計	240,797	70.9	210,391	68.4	30,405	14.5
II 固定負債						
長期借入金	44,199		39,697		4,502	
再評価に係る繰延税金負債	7,212		7,216		△ 3	
退職給付引当金	420		712		△ 292	
関係会社開発事業損失引当金	83		90		△ 6	
その他	433		392		40	
固定負債合計	52,349	15.4	48,108	15.7	4,240	8.8
負債合計	293,146	86.3	258,500	84.1	34,646	13.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	28,070		28,070		—	
資本剰余金	20,106		20,106		—	
利益剰余金	△ 5,296		△ 1,005		△ 4,290	
自己株式	△ 21		△ 20		△ 1	
株主資本合計	42,858	12.6	47,150	15.4	△ 4,291	△ 9.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	312		△ 1,972		2,284	
繰延ヘッジ損益	△ 4		△ 7		2	
土地再評価差額金	3,533		3,539		△ 5	
評価・換算差額等合計	3,841	1.1	1,559	0.5	2,281	146.3
純資産合計	46,699	13.7	48,710	15.9	△ 2,010	△ 4.1
負債純資産合計	339,846	100.0	307,210	100.0	32,636	10.6

「参考資料」

b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	率
I 売上高		%		%		%
完成工事高	191,811		257,371		65,559	
開発事業等売上高	5,051		1,023		△ 4,027	
売上高計	196,863	100.0	258,395	100.0	61,531	31.3
II 売上原価						
完成工事原価	179,682		241,908		62,226	
開発事業等売上原価	5,368		1,250		△ 4,118	
売上原価計	185,050	94.0	243,159	94.1	58,108	31.4
売上総利益						
完成工事総利益	12,129		15,462		3,333	
開発事業等総利益(△損失)	△ 316		△ 226		90	
売上総利益計	11,812	6.0	15,236	5.9	3,423	29.0
III 販売費及び一般管理費	12,072	6.1	12,426	4.8	353	2.9
営業利益(△損失)	△ 259	△ 0.1	2,810	1.1	3,069	—
IV 営業外収益	725	0.3	658	0.2	△ 66	△ 9.1
V 営業外費用	2,636	1.3	3,871	1.5	1,234	46.8
經常利益(△損失)	△ 2,170	△ 1.1	△ 402	△ 0.2	1,768	—
VI 特別利益	299	0.2	405	0.2	105	35.2
VII 特別損失	509	0.3	5,715	2.2	5,205	1,020.7
税引前四半期純利益(△損失)	△ 2,381	△ 1.2	△ 5,712	△ 2.2	△ 3,331	—
税金費用	△ 86	△ 0.0	△ 1,416	△ 0.5	△ 1,329	—
四半期純利益(△損失)	△ 2,294	△ 1.2	△ 4,295	△ 1.7	△ 2,001	—

6. その他の情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (19.4.1~19.12.31)	当第3四半期 (20.4.1~20.12.31)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	48,909	49,684	774	1.6
		国内民間	27,236	32,652	5,416	19.9
		国内計	76,145	82,336	6,190	8.1
		海外	90,930	72,521	△ 18,409	△ 20.2
		計	167,076	154,857	△ 12,219	△ 7.3
設	建	国内官庁	6,600	9,683	3,083	46.7
		国内民間	90,537	57,686	△ 32,851	△ 36.3
		国内計	97,137	67,369	△ 29,767	△ 30.6
		海外	4,955	15,885	10,930	220.6
		計	102,092	83,254	△ 18,837	△ 18.5
事	合	国内官庁	55,509	59,367	3,857	7.0
		国内民間	117,773	90,338	△ 27,435	△ 23.3
		国内計	173,283	149,706	△ 23,577	△ 13.6
		海外	95,885	88,406	△ 7,479	△ 7.8
		計	269,169	238,112	△ 31,056	△ 11.5
開発事業等			2,078	1,659	△ 419	△ 20.2
合計			271,248	239,771	△ 31,476	△ 11.6

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (19.4.1~19.12.31)	当第3四半期 (20.4.1~20.12.31)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	50,439	61,208	10,769	21.4
		国内民間	27,699	36,771	9,072	32.8
		国内計	78,139	97,980	19,841	25.4
		海外	21,150	42,208	21,057	99.6
		計	99,290	140,189	40,898	41.2
設	建	国内官庁	2,019	4,348	2,328	115.3
		国内民間	76,091	96,942	20,850	27.4
		国内計	78,111	101,290	23,179	29.7
		海外	14,409	15,891	1,481	10.3
		計	92,521	117,182	24,661	26.7
事	合	国内官庁	52,459	65,557	13,097	25.0
		国内民間	103,791	133,714	29,922	28.8
		国内計	156,251	199,271	43,020	27.5
		海外	35,560	58,099	22,539	63.4
		計	191,811	257,371	65,559	34.2
開発事業等			5,051	1,023	△ 4,027	△ 79.7
合計			196,863	258,395	61,531	31.3

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (19.4.1~19.12.31)	当第3四半期 (20.4.1~20.12.31)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	126,081	93,912	△ 32,168	△ 25.5
		国内民間	43,568	46,318	2,749	6.3
		国内計	169,650	140,230	△ 29,419	△ 17.3
		海外	145,355	143,420	△ 1,935	△ 1.3
		計	315,006	283,651	△ 31,354	△ 10.0
設	建	国内官庁	8,041	9,934	1,893	23.6
		国内民間	138,049	103,255	△ 34,794	△ 25.2
		国内計	146,090	113,190	△ 32,900	△ 22.5
		海外	31,842	38,390	6,548	20.6
		計	177,933	151,580	△ 26,352	△ 14.8
事	合	国内官庁	134,122	103,847	△ 30,274	△ 22.6
		国内民間	181,618	149,573	△ 32,045	△ 17.6
		国内計	315,741	253,421	△ 62,319	△ 19.7
		海外	177,198	181,810	4,612	2.6
		計	492,939	435,232	△ 57,707	△ 11.7
開発事業等			6	635	628	9,327.2
合計			492,946	435,867	△ 57,078	△ 11.6

以 上